

# 2017年度(平成29年度) 北海道経済の展望

## <目次>

【内容】	【ページ】
1. 2017年度経済見通しの要約	
(1) 日本経済(予測の前提)	P 1
(2) 北海道経済	P 1
<参考> 道内経済見通しにおける前回予測値からの主な修正点	P 1
2. 日本経済(予測の前提)	
(1) 国内景気の振り返り	P 3
(2) 国内景気の見通し	P 3 ~ 4
3. 北海道経済	
(1) 2016年度の道内景気見通し	P 5
(2) 2017年度の道内景気見通し	P 6
(3) 需要項目別にみた道内経済見通し	P 7 ~ 12
(4) 生産側からみた道内経済見通し(主要業種別純生産)	P 13 ~ 17

平成28年12月1日



## 1. 2017 年度経済見通しの要約

## (1) 日本経済（予測の前提）

## 17 年度は内需主導で緩やかな回復軌道を迎える

- ・16 年 7-9 月期の実質 GDP は、内需に弱さがみられる中、3 四半期連続のプラス成長となった。
- ・16 年度前半を需要項目別にみていくと、中国景気の減速や円高等による企業収益悪化を背景に、設備投資が伸び悩んだ。半面、雇用・所得情勢の改善等による個人消費の持ち直し、公共投資における当初予算の前倒し執行効果がみられた。また、住宅投資が貸家を中心に好調に推移。この結果、16 年度前半の国内景気は、緩やかな回復基調で推移した。
- ・16 年度後半を見通すと、設備投資は、景況感の改善に伴い徐々に上向こう。また、公共投資は、経済対策により年明け以降の増加が見込まれる。一方、個人消費は、根強い節約志向を背景に引き続き低い伸びとなり、海外景気の回復力の弱さから輸出も伸び悩むとみられる。この結果、後半も景気回復テンポは緩やかなものとなる。
- ・17 年度を展望すると、個人消費は底堅く推移しよう。また、公共投資が前半をけん引するほか、設備投資は増加が見込まれる。一方、住宅投資は減少を予想。また、輸出は、海外景気の緩やかな回復に伴い増加基調で推移しよう。国内景気は、年度を通じて緩やかな回復軌道を迎えるものの、後半は公共投資の減少などから回復テンポは徐々に鈍化していくと予想される。
- ・以上をふまえ、実質 GDP 成長率は、16 年度が 0.9%、17 年度が 1.0% と予測した（図表 1）。

## (2) 北海道経済

## 17 年度は緩やかな持ち直しが続く。公需がけん引し 3 年連続のプラス成長に

- ・16 年度前半の道内景気を振り返ると、観光入込客数・住宅投資の好調さに加え、公共投資の持ち直しなどを背景に、全体としては持ち直し基調で推移した。
- ・16 年度後半は、住宅投資の減速が見込まれるものの、全体では持ち直し基調が続こう。
- ・16 年度全体を見通すと、雇用・所得情勢の改善などから、個人消費が 3 年ぶりに増加。住宅投資は、貸家の着工増が全体を押し上げよう。また、設備投資は、非製造業や農業関連を中心に底堅く推移。公共投資は、15 年度補正予算の繰越執行分や、災害復旧工事が押し上げ、増加に転じるとみられる。一方、移輸出は、財が伸び悩むものの、サービス（観光入込客による消費など）による押し上げが見込まれる。この結果、道内経済は 2 年連続のプラス成長となる。
- ・17 年度を展望すると、個人消費は、雇用・所得情勢の改善や、各種家計支援策などを受けて緩やかな持ち直しが続くと予想。公共投資は、16 年度に措置された経済対策や災害復旧関連予算の本格執行などで伸びが高まろう。一方、住宅投資は、前年の反動等で減少を予想。設備投資は、製造業・非製造業とも上向き、伸びが高まると予想される。また、移輸出は、道外・海外需要の持ち直しや、観光消費の増勢持続などから前年を上回ろう。
- ・以上をふまえ、実質道内経済成長率は 16 年度が 0.7%、17 年度が 0.9% と予測した（図表 2）。

<参考> 道内経済見通しにおける前回予測値からの主な修正点（図表 2 参照）

2016年度		
需要項目	修正方向	前回予測（8月）からの修正理由
実質住宅投資	↗	年度上期の着工実績をふまえ、貸家と分譲住宅の着工戸数を前回予測から上方修正した結果、3.0ポイント上方修正。
実質設備投資	↗	各種設備投資計画アンケート調査結果やその他の収集情報等をふまえ、非製造業及び農業関連の投資を前回予測から上方修正した結果、0.5ポイント上方修正。
実質公共投資	↗	道や市町村の補正予算（9月末時点）が予想を上回ったことや、台風被災地向けの災害復旧工事、国における16年度補正予算の動向を加味した結果、1.7ポイント上方修正。
実質移輸出	↘	移出の約半分を占める製造業生産の動き、輸出の大幅な落ち込みなどをふまえ、1.6ポイント下方修正。

道内需要項目全てを前回予測から上方修正した一方、移輸出の下方修正に伴い純移輸出（移輸出-移輸入）を下方修正した。この結果、実質道内経済成長率は前回予測（0.7%）から修正なし。

図表1 国内経済及び主要経済指標の見通し(前回予測との比較)

		(前年比、%)			<前回(8月)予測>		
項目		15年度 【実績】	16年度 【見通し】	17年度 【見通し】	15年度 【実績】	16年度 【見通し】	17年度 【見通し】
(伸び率)	実質GDP	0.9	0.9	1.0	0.8	0.7	1.0
	個人消費	0.1	0.6	0.7	0.2	0.4	1.1
	住宅投資	2.4	6.4	2.1	2.4	1.5	0.5
	設備投資	2.1	0.4	1.8	2.0	1.1	1.7
	民間在庫品増加	<0.3>	< 0.2>	< 0.0>	<0.3>	< 0.2>	< 0.0>
	政府消費	1.6	1.3	1.0	1.5	1.4	0.9
	公共投資	2.7	1.3	4.1	2.7	1.6	0.8
	輸出	0.4	0.3	2.3	0.4	0.8	2.5
	輸入	0.0	1.3	2.2	0.1	0.5	2.6
	(寄与度)	国内需要	0.7	0.7	0.9	0.7	0.6
	民間需要	0.5	0.4	0.6	0.5	0.2	0.8
	公的需要	0.2	0.3	0.4	0.2	0.4	0.1
	海外需要	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0
	名目GDP	2.3	1.2	1.3	2.2	1.4	1.4
	国内企業物価指数	3.3	2.6	0.4	3.3	1.9	0.4
	全国消費者物価指数(総合)	0.2	0.3	0.4	0.2	0.0	0.7
	対ドル円レート(円/ドル)	120.1	104.8	105.5	120.1	105.7	106.2
	通関原油価格(ドル/バレル)	49.3	46.2	51.4	49.3	47.4	53.1

(注1) 民間在庫品増加(括弧内の数値)は前年比寄与度を表わす。

(注2) 民間需要 = 民間消費 + 住宅投資 + 設備投資 + 民間在庫投資、公的需要 = 政府消費 + 公共投資 + 公的在庫投資。

(注3) 国内需要 = 民間需要 + 公的需要、海外需要 = 輸出 - 輸入。

(注4) 実質国内総生産(GDP)は、2005暦年連鎖価格方式。

(注5) 全国消費者物価指数(総合)の基準年は、前回予測時が2010年、今回が2015年。

(出所) 内閣府、日本銀行、総務省、財務省などの資料を基に道銀地域総合研究所作成

図表2 道内経済の見通し(前回予測との比較)

		(前年比、%)			<前回(8月)予測>		
項目		15年度 【実績見込】	16年度 【見通し】	17年度 【見通し】	15年度 【見通し】	16年度 【見通し】	
(伸び率)	実質道内総生産(支出側)	0.6	0.7	0.9	0.7	0.7	
	実質個人消費	0.2	0.5	0.6	0.1	0.4	
	住宅投資	5.9	5.6	2.3	5.8	2.6	
	設備投資	3.0	0.9	1.4	3.0	0.4	
	政府消費	1.2	1.5	0.9	1.5	1.2	
	公共投資	6.9	4.2	7.2	5.6	2.5	
	移輸出	1.5	0.5	1.9	1.6	2.1	
	移輸入	0.2	1.6	2.5	0.0	1.7	
	(寄与度)	実質個人消費	0.1	0.3	0.4	0.1	0.2
		住宅投資	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
設備投資		0.2	0.1	0.1	0.2	0.0	
政府消費		0.3	0.4	0.2	0.4	0.3	
公共投資		0.5	0.3	0.5	0.4	0.2	
移輸出		0.5	0.2	0.6	0.5	0.6	
移輸入		0.1	0.6	1.0	0.0	0.7	
道内民需(再掲)		0.2	0.5	0.5	0.3	0.3	
公的需要(再掲)		0.2	0.7	0.7	0.0	0.5	
純移輸出(再掲)		0.5	0.4	0.4	0.5	0.0	
	名目道内総生産	1.3	0.7	1.5	0.8	1.0	
	消費者物価指数(道内)	0.2	0.5	0.6	0.1	0.0	
	鉱工業生産指数(道内)	2.6	1.2	0.6	2.6	0.1	

(注1) 実質道内総生産は2005暦年固定基準年方式。

(注2) 統計上の不具合などが存在するため、各項目寄与度の合計値と実質道内総生産の伸び率は必ずしも一致しない。

(注3) 消費者物価指数(道内)は総合指数を採用。基準年は、前回予測時が2010年、今回が2015年。

(出所) 北海道、北海道経済産業局、北海道開発局、総務省などの資料を基に道銀地域総合研究所作成

## 2. 日本経済（予測の前提）

### （1）国内景気の振り返り

2016 年度前半の国内景気は、4 月の熊本地震発生により生産活動の一部(自動車、半導体など)に停滞がみられたほか、中国景気の減速や円高等を背景とした企業収益の悪化から、設備投資が伸び悩んだ。もっとも、雇用・所得情勢の改善等による個人消費の持ち直し、住宅投資の好調さなどから、全体としては緩やかな回復基調で推移。この結果、7-9 月期の実質 GDP（国内総生産、一次速報値、季調済）は前期比 0.5%増（同年率 2.2%増）と、16 年 1-3 月期以降 3 四半期連続のプラス成長となり（図表 3）消費増税前の駆け込み需要が発生した 14 年 1-3 月期とほぼ同水準にまで回復した（図表 4）。内訳をみると、住宅投資（前期比 2.3%増）が、ローン金利低下に加え、消費増税(17 年 4 月に予定されていたが、16 年 6 月に 19 年 10 月への延期を閣議決定)を意識した駆け込みなどから好調に推移。個人消費（同 0.1%増）は、8 月の台風、9 月の猛暑による影響を受けて力強さを欠いたものの、3 四半期連続の増加となった。半面、設備投資が 2 四半期ぶりに同横ばいとどまり、公共投資は、15 年度補正予算の執行や 16 年度当初予算の前倒し執行が一巡したことからマイナス（同 0.7%）に転じた。また、在庫投資（同寄与度 0.1 ポイント）も GDP 全体を押し下げた。一方、外需をみると、輸出（前期比 2.0%増）の増加に対し輸入（同 0.6%）は内需の弱さから落ち込んだ（輸入減少は外需の押し上げ要因）。実質 GDP における外需の同寄与度は 0.5 ポイントとなり、内需の弱さを外需がカバーしたと言える。

### （2）国内景気の見通し

16 年度後半を見通すと、8 月には事業規模 28.1 兆円(複数年)に上る「未来への投資を実現する経済対策」(図表 5)が閣議決定され、10 月に成立した補正予算に伴う公共投資の執行が年明け以降本格化する。このため、公共投資が成長率の押し上げに寄与するとみられる。国内総生産（支出側）の約 6 割を占める個人消費は、労働需給の引き締めなどを背景に雇用・所得情勢の緩やかな改善傾向が続く中、根強い節約志向を背景に低い伸びとなろう(図表 6)。また、住宅投資は、前半にみられた駆け込みの反動などから弱めの動きが予想される。一方、企業部門をみると、生産活動は在庫調整（取り崩し）の進展により、徐々に持ち直していこう。設備投資は、景況感の改善に伴い緩やかに上向くとみられる。外需をみていくと、資源価格の上昇などから新興国の景気減速に歯止めがかかるとみられるが、海外景気全体での回復力は鈍く、輸出は伸び悩むと見込んだ。年度後半の景気回復テンポは、個人消費や設備投資が力強さを欠くこと、輸出が伸び悩むこと、などから緩やかなものにとどまろう。

17 年度を展望すると、経済対策に盛り込まれた公共投資が前半をけん引。雇用・所得情勢の改善や各種経済対策効果を背景に、個人消費は底堅く推移しよう。また、円安傾向による企業収益の改善などから、設備投資は増加が見込まれる。半面、住宅投資は減少に転じると予想される。海外景気については、先進国・新興国ともに緩やかな回復が見込まれ（図表 7）輸出は増加基調を維持すると見込んだ。この結果、景気は年度を通じて緩やかな回復基調を維持するものの、後半は公共投資の増勢が弱まるとみられ、回復テンポは徐々に鈍化しよう（図表 8）。

以上をふまえ、実質 GDP 成長率は 16 年度が 0.9%（名目：1.2%）、17 年度が 1.0%（名目：1.3%）と予測した。

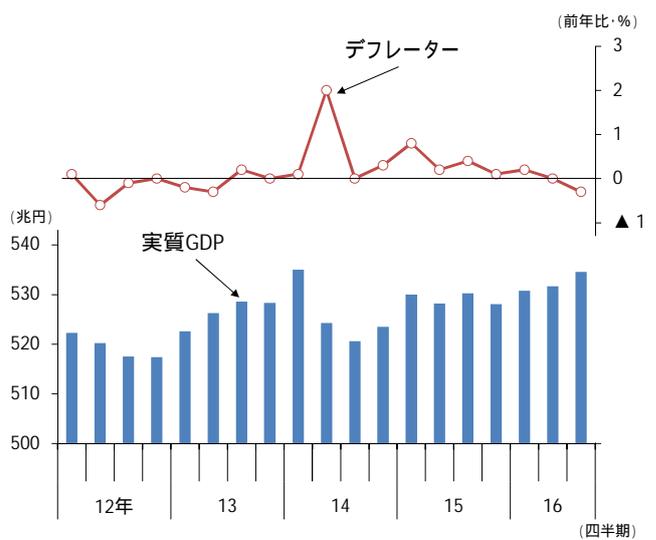
今後の海外経済に影響を与えられるトランプ次期米国大統領の政策について、現時点では不透明である。本予測では、就任初年度は減税・インフラ投資拡大等財政出動を積極実施すると想定し、米国経済は堅調に推移すると予想した。もっとも、次期大統領の通商政策が本格的に保護主義的なものとなるなら、景気下振れの可能性もあり注意が必要である。

図表3 国内総生産（支出側）の実績値

	2015年度		2016年度	
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
名目国内総生産	0.3	0.8	0.1	0.2
実質国内総生産	0.4	0.5	0.2	0.5
（伸び率）				
実質個人消費	0.8	0.7	0.1	0.1
住宅投資	0.4	0.3	5.0	2.3
設備投資	1.2	0.7	0.1	0.0
民間在庫品増加	0.1	0.1	0.1	0.1
政府消費	0.6	0.9	0.3	0.4
公共投資	3.4	0.0	2.3	0.7
輸出	1.0	0.1	1.5	2.0
輸入	1.2	0.6	0.6	0.6
（寄与度）				
国内需要	0.5	0.4	0.3	0.1
民間需要	0.5	0.2	0.3	0.0
公的需要	0.0	0.2	0.0	0.0
外需(純輸出)	0.1	0.1	0.2	0.5
名目雇用者報酬	0.5	0.6	0.2	0.6
実質雇用者報酬	0.5	1.1	0.4	0.7

(注1)上記は、16年7-9月期1次速報値。  
 (注2)括弧内の数値は、前期比寄与度を意味する。  
 (出所)内閣府「四半期別GDP速報」

図表4 実質GDPとデフレーター



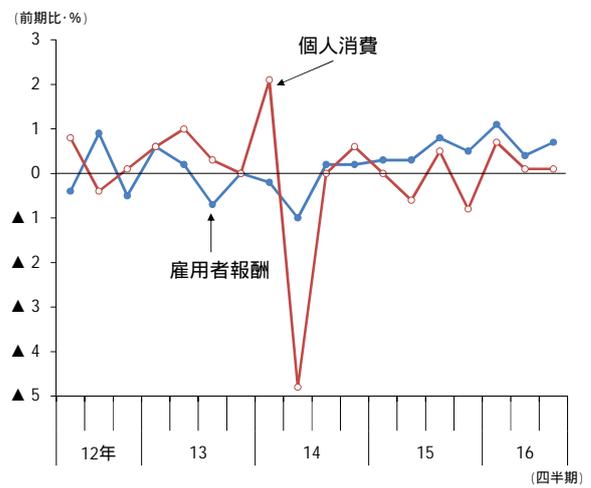
(出所)内閣府「四半期別GDP速報」

図表5 「未来への投資を実現する経済対策」概要

業 出	主な施策	（兆円）			
		事業規模	財政措置	国・地方の歳出	財投
一億総活躍社会の実現の加速	保育・介護の受け皿整備 保育・介護士の処遇改善 雇用保険料の段階的な引き下げ 職業訓練給付措置（低所得者向けの現金給付） 給付型奨学金	3.5	3.4	2.5	0.9
21世紀型のインフラ整備	観光インフラの整備（港湾や空港機能の強化） 農林水産物の輸出基地・輸出対応施設整備 リニア中央新幹線・整備新幹線の整備加速	10.7	6.2	1.7	4.4
英国のEU離脱に伴う不安定性等のリスクへの対応並びに中小企業・小規模事業者及び地方の支援	中小企業・小規模事業者の資金繰り支援 地方創生推進交付金の創設	10.9	1.3	0.6	0.7
熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化	熊本地震・東日本大震災からの復旧・復興 公共インフラなどの耐震化・老朽化対策	3.0	2.7	2.7	0.0
成長と分配の好循環を強化するための構造改革等推進	同一労働同一賃金の推進 最低賃金の引き上げ	-	-	-	-
合 計		28.1	13.5	7.5	6.0

(出所)内閣府資料より道銀地域総合研究所作成

図表6 雇用者報酬と個人消費（全国）



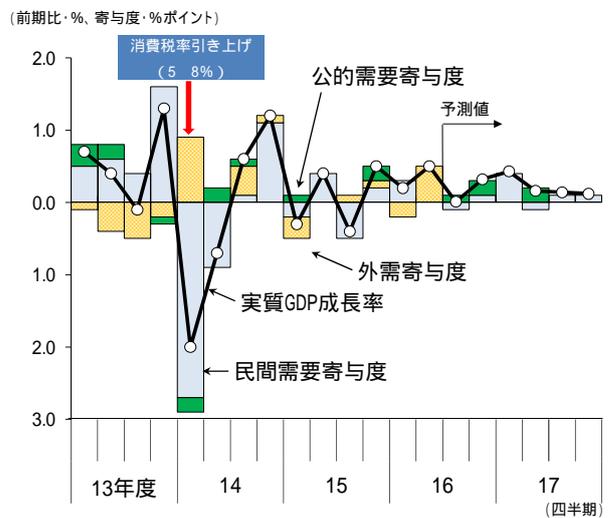
(出所)内閣府「四半期別GDP速報」

図表7 IMFの世界経済見通し

	実績		見通し	
	2014年	2015年	2016年	2017年
世界経済成長率	3.4	3.2	3.1	3.4
先進国	1.9	2.1	1.6	1.8
米国	2.4	2.6	1.6	2.2
ユーロ圏	0.9	2.0	1.7	1.5
ドイツ	1.6	1.5	1.7	1.4
フランス	0.6	1.3	1.3	1.3
イタリア	0.3	0.8	0.8	0.9
スペイン	1.4	3.2	3.1	2.2
日本	0.0	0.5	0.5	0.6
イギリス	3.1	2.2	1.8	1.1
新興・途上国	4.6	4.0	4.2	4.6
ロシア	0.7	3.7	0.8	1.1
中国	7.3	6.9	6.6	6.2
インド	7.2	7.6	7.6	7.6
ASEANS	4.6	4.8	4.8	5.1
ブラジル	0.1	3.8	3.3	0.5

(出所)IMF(国際通貨基金)“World Economic Outlook (2016年10月)”

図表8 実質GDP成長率の見通し



(注)16年7-9月期は1次速報値、16年10-12月期以降は道銀地域総合研究所の予測値。  
 (出所)内閣府「四半期別GDP速報」

## 3. 北海道経済

## (1) 2016 年度の道内景気見通し

足元までの道内景気を振り返ると、8月に相次いだ台風の影響から、個人消費や生産活動の一部(食品加工など)に下押し圧力がみられたものの、観光入込客数の増勢持続、公共工事発注増などを背景に、全体としては持ち直し基調を維持している(図表9)。すなわち、北海道新幹線開業(16年3月)や航空国際線での増便効果などから、来道者数(9月:前年比4.8%増と23ヵ月連続で増加)・外国人入国者数(9月:同20.2%増と4ヵ月連続で増加)とも好調に推移。また、公共投資の先行指標となる公共工事請負金額は、4-9月期累計で前年同期比7.4%増となった。加えて、個人消費は緩やかに持ち直しており、住宅投資は貸家の着工増が押し上げに寄与している。

年度後半は、台風被害による悪影響が一部の地域・業種で残るほか、住宅投資の減速が見込まれる。もっとも、道内全体としては、観光入込客数の好調さ持続、災害復旧向けの公共工事発注、個人消費や設備投資の底堅い推移、などが見込まれるため、持ち直し基調が続こう。

こうした状況をふまえて16年度全体を見通すと、道内総生産(支出側)の約6割を占める個人消費は、雇用情勢の回復が続く中、実質賃金の緩やかな上昇などを背景に前年比増加に転じよう。住宅投資は、投資マインドの高まりを背景とする貸家の着工増がけん引する形で高めの伸びが見込まれる。また、設備投資は、前年度までに大型投資が一巡した製造業で反動減が予想されるものの、非製造業では、観光関連需要への対応、札幌市内での大規模再開発事業、さらに、農業関連での競争力強化に向けた投資増、などが見込まれることから、全体では底堅く推移。公共投資は、15年度補正予算の繰越執行分や、台風被災地向け災害復旧工事などが押し上げ、前年を上回ろう。一方、外需項目をみると、移輸出は、円高等を背景に財が伸び悩むものの、観光入込客の増加がプラスに寄与(道外客による消費はサービスの移出、海外客による消費はサービスの輸出に該当)。控除項目となる移輸入は、道内民需の持ち直しを背景に増加が見込まれる。

以上をまとめると、16年度は、台風被害の影響が一部に残存するものの、観光入込客の好調さ持続、公共投資や住宅投資など道内需要の押し上げにより、2年連続のプラス成長となろう。

図表9 道内景気に対する直近の基調判断(16年10月~11月)

	2016年10月		2016年11月		
	基調判断	水準判断	基調判断	水準判断	
現在の景気	道内景気は、台風の影響から個人消費の一部に下押し圧力がみられたものの、観光入込客の増加に加え、公共工事に持ち直しの動きがみられることなどから、全体としては持ち直し基調を維持している( )	曇( )	道内景気は、観光入込客の増加に加え、個人消費・公共工事に持ち直しの動きがみられることから、持ち直し基調にある( )	曇( )	
3ヵ月程度の見通し	持ち直し基調が続くと予想される( )		持ち直し基調が続くと予想される( )		
項目別	個人消費	緩やかに持ち直している( )	曇( )	緩やかに持ち直している( )	曇( )
	住宅建築	持ち直し基調にある( )	曇( )	持ち直し基調にある( )	曇( )
	設備投資	底堅く推移している( )	曇( )	底堅く推移している( )	曇( )
	公共工事	緩やかに持ち直している( )	曇一部雨( )	緩やかに持ち直している( )	曇一部雨( )
	輸出	減少傾向にある( )	晴一部曇( )	減少傾向にある( )	曇( )
	生産活動	一進一退で推移している( )	曇一部雨( )	一進一退で推移している( )	曇一部雨( )
	観光	拡大している( )	晴( )	拡大している( )	晴( )
	雇用情勢	回復している( )	晴一部曇( )	回復している( )	晴一部曇( )
	倒産	低水準で推移している( )		低水準で推移している( )	

(注1) 各月における景気判断は、前月もしくは前々月まで公表されている主要統計等を参考にした。  
(注2) 11月の基調・水準判断は、11月4日時点における判断内容(11月分は主に9月実績を参考にした)。  
(注3) 水準判断は、「晴」「晴一部曇」「曇」「曇一部雨」「雨」の5段階評価。  
(注4) 基調判断及び水準判断における括弧内の矢印表記は、前月判断からの修正方向。  
(出所) 道銀地域総合研究所作成

## (2) 2017年度の道内景気見通し

17年度を展望すると、台風被害(前年)の影響が一部で残存するものの、国内・道内の景気持ち直しに伴う需要増、台風災害復旧工事の発注増加(16年度補正予算計上分)、空港発着便数規制の緩和などによる外国人観光客増加、等が見込まれ、3年連続のプラス成長となろう。個人消費は、雇用・所得情勢の改善や、各種家計支援策などを受けて、消費に対する慎重姿勢が徐々に和らいでいくとみられ、緩やかな持ち直しが続こう。住宅投資は、前年みられた駆け込みの反動もあり減少。公共投資は、台風災害復旧工事を含め、16年度補正予算の執行などで高い伸びとなろう。政府消費は、高齢化進展に伴う医療・介護費など現物社会給付の増加等から、伸びは鈍化するものの前年を上回るとみられる。設備投資は、老朽化設備の維持・更新投資、観光客受入れ態勢整備に向けた新規・継続投資、都市再開発事業の本格化、などが見込まれ、6年連続で前年を上回ろう。一方、外需項目をみると、移輸出は、道外・海外需要の持ち直しに加え、観光消費の増勢持続が見込まれることから増加を予想。控除項目である移輸入は、道内民需の持ち直しがプラスに寄与しよう。

以上をふまえ、実質道内経済成長率は、16年度が0.7%(名目:0.7%)、17年度が0.9%(名目:1.5%)と予測した(図表10)。

人口減少に伴い道内需要の縮小は避けられず、この先高い成長率を達成するのはかなり難しくなると言えよう。そうした中で重要なのは、「潜在成長率」をいかに引き上げていくか、という視点だ。潜在成長率は、生産活動に必要な資本、労働力、生産性の3要素から構成されており、これらの要素をどのように高めていくかがカギとなる。継続的な「投資」もその有効な方法の一つだろう。例えば、人手不足を補完するための省力・合理化投資、企業の稼ぐ力をつけるための生産性向上投資、先を見据えた研究開発投資、加えて、社員の能力開発や技術力向上といった人材育成に向けた投資、などだ。

本道の潜在成長率底上げと経済活性化を加速させるためにも、道内企業(含む誘致・進出企業)による、設備、研究開発、そして人材育成に対する前向きで、かつ継続的な投資が期待される。

図表10 2017年度までの道内総生産(支出側)

項目	年度	15年度[実績見込]		16年度[見通し]		17年度[見通し]	
		金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
実質道内総生産(支出側)		19,592,133	0.6	19,733,796	0.7	19,906,321	0.9
実質個人消費		12,351,875	0.2	12,417,978	0.5	12,497,807	0.6
住宅投資		447,618	5.9	472,839	5.6	462,048	2.3
設備投資		1,576,396	3.0	1,591,119	0.9	1,614,185	1.4
政府消費		4,923,371	1.2	4,998,726	1.5	5,042,537	0.9
公共投資		1,366,636	6.9	1,424,133	4.2	1,526,161	7.2
移輸出		6,317,575	1.5	6,351,137	0.5	6,470,520	1.9
移輸入		7,586,241	0.2	7,705,228	1.6	7,895,941	2.5
名目道内総生産(支出側)		18,655,515	1.3	18,794,290	0.7	19,085,504	1.5
名目個人消費		11,425,485	0.5	11,424,540	0.0	11,579,218	1.4
住宅投資		489,084	5.6	513,539	5.0	503,268	2.0
設備投資		1,502,305	3.2	1,514,745	0.8	1,543,161	1.9
政府消費		4,862,218	0.9	4,928,413	1.4	4,983,941	1.1
公共投資		1,484,422	6.9	1,534,754	3.4	1,654,443	7.8
移輸出		6,658,724	0.7	6,573,426	1.3	6,735,811	2.5
移輸入		7,957,966	1.2	7,874,743	1.0	8,101,236	2.9

(注)各需要項目の合計は、他に「統計上の不突合」などがあるため、総生産と一致しない。

(出所)北海道の資料などを基に道銀地域総合研究所作成

## (3) 需要項目別にみた道内経済見通し

## 雇用・所得情勢

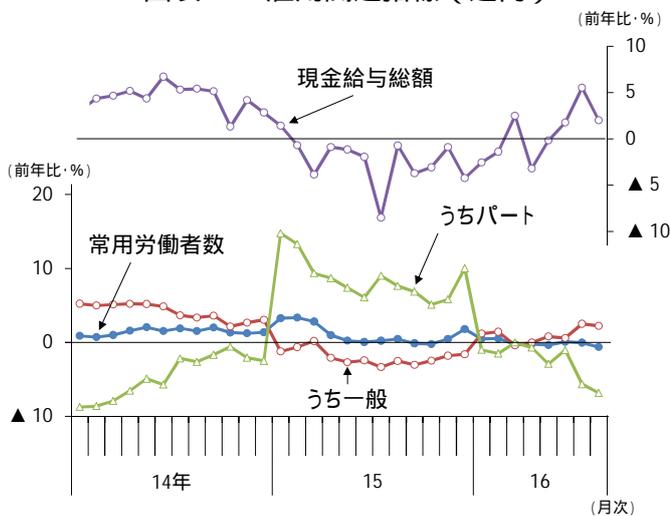
個人消費や住宅投資の動向への影響が大きい雇用・所得情勢をみていくと、まず、雇用面では、16年9月の常用雇用者数（パートを含む、事業所規模5人以上）が前年比0.2%と2ヵ月連続で前年を下回った。もっとも、4月以降は、パート労働者が減少傾向にある一方で、一般労働者は増加傾向となっており（図表11）“雇用の質的改善”が進んでいると言えよう。女性活躍推進法施行（16年4月）も一つの要因となっていると思われる。また、9月の有効求人倍率（パートを含む常用）が1.10倍（前年比0.09ポイント上昇）と3ヵ月連続で過去最高を記録するなど、雇用情勢は回復が続いている（図表12）。

一方、所得面をみると、一人当たりの現金給与総額を指数化した名目賃金指数（10年=100、事業所規模5人以上）が、9月まで4ヵ月連続で前年水準を上回った。労働力人口の減少を背景に雇用者数は伸び悩むものの、一人当たり賃金は、パート比率の低下や最低賃金の引き上げ実施などから上昇が見込まれる。この結果、16年度の雇用者報酬は増加基調を維持しよう。

17年度を展望すると、労働力人口の減少などから雇用者数は下押し圧力の強い状態が続き、幅広い業種で人手不足感が強まろう。こうした中、民間企業では人材確保に向け、緩やかながら非正規雇用から正規雇用へのシフト（パート比率の低下）が続くとみられるほか、国による最低賃金の引き上げも含め、賃上げ実施の継続が予想される。また、民間企業の賃金水準引き上げに伴い、公務員給与とも引き上げ勧告が見込まれる。この結果、雇用者報酬全体では増加基調が続くと予想される。

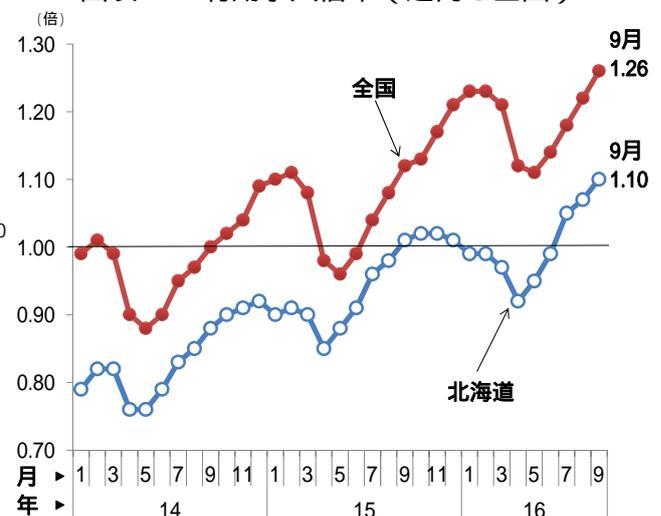
以上をふまえ、名目雇用者報酬は、16年度が前年比1.3%増、17年度が同1.4%増と予測した。

図表11 雇用関連指標（道内）



(出所)厚生労働省「毎月労働統計調査」

図表12 有効求人倍率（道内と全国）



(出所)厚生労働省北海道労働局

民間最終消費支出（以下、個人消費）

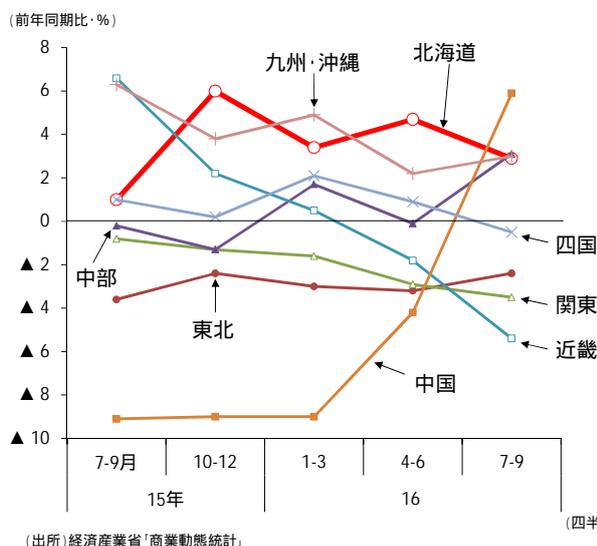
足元までの個人消費を家計調査等の需要側統計からみると、社会保険料の負担増などによる可処分所得の伸び悩みに加え、天候不順等による食料品の相次ぐ値上げなどもあり、節約志向の根強さが窺える。もっとも、供給（販売）側の統計からみると、小売業販売額<sup>(1)</sup>（9月）は、13ヵ月連続で前年比増加しており（図表13）、国内他地域との比較では概ね安定した推移。主要6業態別小売店<sup>(2)</sup>の合計販売額（9月、全店）は、プロ野球地元球団のリーグ優勝記念セール効果などもプラスに寄与し、18ヵ月連続で前年実績を上回った（図表14）。また、軽自動車税増税（15年4月～）に伴う駆け込みの反動などから、前年度を通じて低調に推移した乗用車新車販売台数（軽含む）は、4-9月期累計で前年同期比1.6%増と持ち直しの兆しがみられるなど、個人消費全体では緩やかに持ち直していると判断できる。雇用情勢の回復や所得情勢の緩やかな改善などを背景に、年度後半も持ち直しの動きが続こう。この結果、16年度の個人消費は、2年ぶりの増加が見込まれる。

17年度を展望すると、雇用情勢の回復持続、所得情勢の緩やかな改善、低所得者向け給付金、雇用保険料引き下げなどの家計支援策<sup>(3)</sup>、などが見込まれる。この結果、生活防衛意識は残るものの、消費に対する姿勢は幾分和らいでいくとみられ、個人消費は緩慢ながら持ち直し基調が続こう。

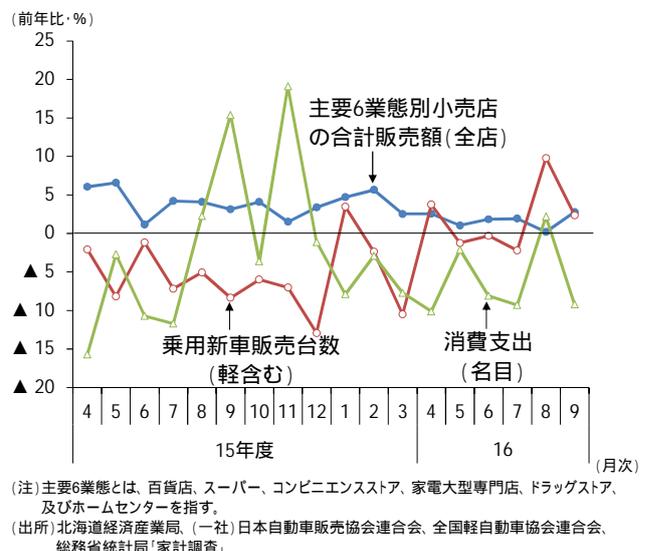
以上をふまえ、実質個人消費は、16年度が前年比0.5%増（名目：0.0%）、17年度が同0.6%増（名目：同1.4%増）<sup>(4)</sup>と予測した。

- (1) 道内の年間小売業販売額は、約7兆9,250億円（経済産業省「商業動態統計」、15年度）。
- (2) 主要6業態別小売店とは、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターを指す。道内における当該6業態の年間合計販売額は、1兆9,929億円（経済産業省「商業動態統計」、15年度）。
- (3) 経済対策の一つとして、低所得者向けに現在配布されている「簡素な給付措置」（臨時福祉給付金）について、17年4月から消費増税までの2年半分を一括給付（一人当たり1万5千円。17年夏の配布見込み）。また、失業手当などの給付に充てる雇用保険料（労使折半）に関し、現在賃金の0.8%となっている料率が17年度から3年間、0.6%に引下げられる見込み（労使の負担が0.1ポイントずつ軽減。年収400万円の会社員の場合、年間4千円程度の負担減に）。
- (4) 道民経済計算では、需要側統計である総務省「家計調査」「家計消費状況調査」における品目別消費支出を主要指標として利用している。ただ最近では、これらの需要側統計の動きが、道内の供給側統計や、全国の需要側統計の動きと乖離が見受けられる。本予測ではそうした事情もふまえて、予測値を算出した。

図表13 経済産業局別の小売業販売額



図表14 主な消費関連指標（道内）



## 民間住宅投資

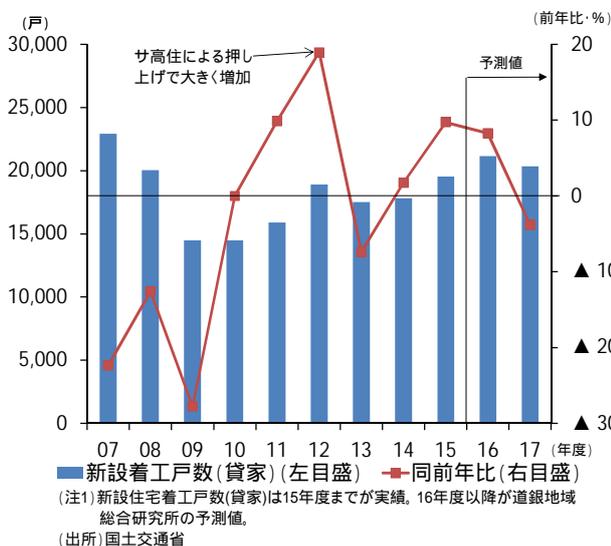
住宅投資の先行指標となる新設住宅着工戸数は、16 年度上期(4-9 月期累計)が前年同期比 8.8% 増と、最もウエートの大きい貸家の好調さ(同 12.6% 増)が全体をけん引した。下期(10-3 月期累計)は増勢の鈍化が見込まれる。利用関係別に年度を通してみると、持家は、消費税増税を見据えた駆け込みが上期を押し上げたものの、増税延期決定を受けて下期は落ち込むとみられ、通年では小幅な増加にとどまろう。一方、貸家は、相続税対策や旺盛な投資マインドを背景に高い伸びが見込まれる。分譲住宅は、マンションが前年割れとなるものの、戸建てが下支え(供給側による駆け込みが主因)し、概ね前年並みの水準が見込まれる。この結果、貸家が全体を押し上げ、08 年度(36,050 戸)以来 8 年ぶりに 3 万 6 千戸台を回復しよう。

17 年度を展望すると、持家や分譲戸建て住宅において、消費税増税を見据えた駆け込みなどにより、着工需要が先食いされてきたこと、貸家の増加が 3 年続いたことから、投資マインドにややブレーキがかかると予想されること、などを背景に、全体の着工戸数は減少に転じよう。

利用関係別にみると、持家においては、金融情勢などを鑑み、住宅ローン金利が引き続き低水準で推移するとみられ、取得意欲の下支え材料になろう。もっとも、前回(14 年 4 月)の消費税増税前や、消費税再増税(17 年 4 月からの予定だったが、16 年 6 月に 19 年 10 月への延期を閣議決定)を見据えての駆け込み着工(需要の先食い)を勘案すると、前年実績を下回ると予想される。貸家は、投資利回りの有利さ(首都圏比)を背景に、札幌圏を中心に一定程度の投資需要は維持されようが、14 年度以降 3 年連続で増加したことから供給過剰感がみられ、投資マインドにややブレーキがかかると予想される。加えて、相続税対策としては 15 年 1 月の法施行から 2 年が経過するため、16 年度が需要のピークになると見込んだ。このため、貸家は 4 年ぶりの減少に転じよう(図表 15)。分譲住宅では、札幌市内数カ所が進む再開発事業計画の一部において、大型物件(マンション)の着工を予想。もっとも戸建ては、持家と同様駆け込みの反動に加え、完成在庫物件にかかる販売が優先されると見込まれ、分譲住宅全体では前年実績を下回ろう。

以上をふまえ、新設住宅着工戸数は 16 年度が 36,183 戸(前年比 5.4% 増)、17 年度が 35,050 戸(同 3.1%)と予測した(図表 16)。この結果、工事出来高ペースに展開した実質住宅投資は 16 年度が前年比 5.6% 増、17 年度が同 2.3% と予測した。

図表 15 「貸家」の着工戸数(道内)



図表 16 新設住宅着工戸数の見通し(道内)

利用関係別	年度	実績			見通し	
		2013	14	15	16	17
新設住宅着工戸数(戸)		34,967	32,225	34,329	36,183	35,050
(前年比・%)		1.6	7.8	6.5	5.4	3.1
持家(戸)		13,304	10,604	10,904	11,065	10,808
(前年比・%)		10.4	20.3	2.8	1.5	2.3
貸家(戸)		17,502	17,809	19,539	21,153	20,346
(前年比・%)		7.4	1.8	9.7	8.3	3.8
分譲住宅(戸)		3,900	3,586	3,608	3,640	3,594
(前年比・%)		11.1	8.1	0.6	0.9	1.3
マンション(戸)		2,013	1,728	1,823	1,774	1,787
(前年比・%)		17.4	14.2	5.5	2.7	0.7
戸建(戸)		1,869	1,816	1,781	1,828	1,768
(前年比・%)		3.1	2.8	1.9	2.6	3.3

&lt;参考&gt;

名目住宅投資(百万円)	499,094	463,000	489,084	513,539	503,268
(前年比・%)	4.5	7.2	5.6	5.0	2.0

(注1) 新設住宅着工戸数は、15年度までが実績、16年度以降が道銀地域総合研究所の予測値。

(注2) 名目住宅投資は、13年度までが確報値、14年度は速報値、15年度以降は道銀地域総合研究所の予測値。

(注3) 利用関係別には上記のほか給与住宅があるも、構成比が小さいため記載していない。

(注4) 分譲住宅の内訳には上記のほか「その他」があるも、構成比が小さいため記載していない。(出所)国土交通省、北海道

民間設備投資（以下、設備投資）

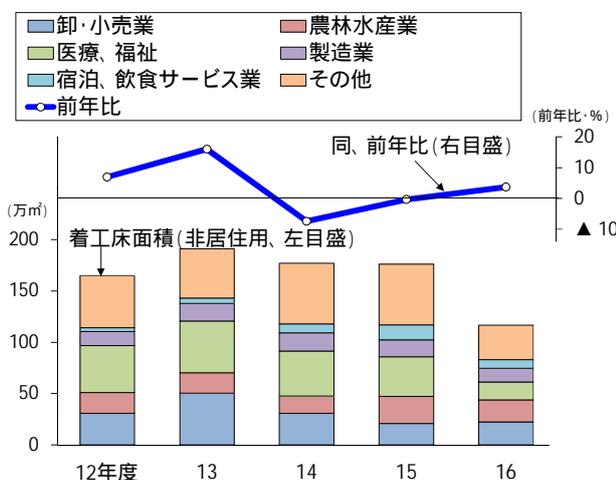
建設投資の先行指標となる民間建築物着工床面積（非居住用）をみると、16 年度上期（4-9 月期累計）は前年同期比 3.7%増と前年実績を上回った。業種別では、卸・小売、農林水産、製造業などが高い伸び率となっている（図表 17）。一方、主要機関の設備投資計画アンケート調査結果でみると、16 年度は、製造業が前年比減少計画で一致しているが、非製造業では調査結果にバラツキ（増加・減少）がみられる（図表 18）。もっとも、非製造業が減少計画となっている調査では、前回（6 月）調査から上方修正となっているほか、農林水産業（投資額が製造業とほぼ同水準）の調査対象数が少ない点に留意する必要がある。

こうした点も考慮しつつ 16 年度の設備投資を業種別にみていくと、製造業は、15 年度に大型投資（自動車関連）が一巡した反動などもあり、前年実績を下回ると予想される。一方、非製造業は、卸・小売（店舗や物流センターの新增設）、運輸・倉庫（新造船や倉庫新設）、不動産（空港ビル新築や都市再開発事業）、サービス業（宿泊施設整備や医療関連施設の建設）などで投資増が見込まれる。さらに、競争力強化に向けた農業関連での投資もプラス材料となろう。この結果、全体では非製造業や農業関連が下支えし、底堅く推移しよう。

17 年度を展望すると、道内景気の持ち直しに伴う企業収益の緩やかな改善も手伝い、製造業・非製造業とも前年実績を上回ろう。業種別にみていくと、製造業は、台風被害に伴う工場設備の復旧（食品加工）、原料調達力増強に向けた設備新設（食品加工）、老朽化設備の維持・更新（鉄鋼）などに加え、人手不足対策も含めた生産性向上・省力化投資、の増加が予想される。一方、非製造業では、都市再開発事業の本格化（不動産）、空港ターミナルビル・ホテルの新築・改修といった観光入込客の受入態勢整備（不動産、宿泊サービス）などが見込まれる。また、農業関連については、伸び率は鈍化するものの増勢が続くと予想した。全体としては増加テンポが高まろう。

以上をふまえ、実質設備投資は、16 年度が前年比 0.9%増（名目：同 0.8%増）、17 年度が同 1.4%増（名目：同 1.9%増）と 6 年連続の増加を予測した。

図表 17 民間建築物着工床面積（道内）



(注) 16年度は4-9月期累計の値。16年度の前年比は前年同期比。  
(出所) 国土交通省

図表 18 設備投資計画アンケート調査

	日本銀行 (16年9月調査)		日本政策投資銀行 (16年6月調査)		北海道財務局 (16年9月調査)	
	15年度 実績	16年度 計画	15年度 実績	16年度 計画	15年度 実績	16年度 計画
	(前年比、%)					
全産業	0.0	8.1	11.5	9.8	9.9	7.6
製造業	2.5	5.8	1.7	3.0	12.9	11.8
非製造業	1.0	9.0	14.5	13.6	8.3	5.2

(注1) 日本銀行(短観)における調査対象は「電力・ガス」「金融・保険」を除く道内企業、道外での投資額も含まれている。回答社数は482社。ソフトウェア投資含む、除く土地投資額。  
(注2) 日本政策投資銀行の調査における調査対象は、「金融・保険等」を除く、資本金1億円以上の民間企業(含む道外企業)であり、道内での投資額のみが計上。回答数は766社(うち道内本社企業が487社)。建設仮勘定を含む有形固定資産の計上額ベース。  
(注3) 北海道財務局の調査における調査対象は、資本金1千万円以上の道内所在法人。但し、「電気・ガス・水道」「金融・保険」は資本金1億円以上が対象。15年度実績は16年3月調査。集計企業数数は、15年度実績が439社、16年度計画が438社。ソフトウェア投資含む、除く土地投資額。  
(出所) 日本銀行札幌支店「企業短期経済観測調査」、日本政策投資銀行北海道支店「2015・2016年度 北海道地域設備投資計画調査」、財務省北海道財務局「法人企業景気予測調査」

### 公的固定資本形成（以下、公共投資）

公共投資の先行指標となる公共工事請負金額をみると、16年度上期（4-9月期累計）の公共工事請負金額は前年同期比7.4%増となった。また、四半期別では、16年7-9月期が同2.1%増と、3四半期連続でプラスとなった。発注額の押し上げ要因としては、北海道開発事業費（事業費ベース）において、前年比大幅増となった15年度補正予算の殆どが、16年度に繰り越されて執行されたこと、前年並み水準を確保した16年度当初予算の執行が前倒しされたこと、などが挙げられる。下期は、台風被災地向け災害復旧工事の一部について年度内執行が見込まれること、などが下支え材料となる。この結果、年度ベースでの工事量は増加が見込まれる。

17年度を展望すると、北海道新幹線工事（新函館北斗 - 札幌間）の本格化に伴い、公的企業部門での投資が増加しよう。また、国や道の16年度補正予算（台風被災地の災害復旧工事を含む）の多くが、17年度に繰り越されて執行されるとみられ、官公庁発注工事は増加が見込まれる。この結果、投資ベースでも2年連続の増加が予想され、比較的大きな伸びとなる。

以上をふまえ、実質公共投資は、16年度が前年比4.2%増（名目：同3.4%増）、17年度が同7.2%増（名目：同7.8%増）と予測した（図表19）。

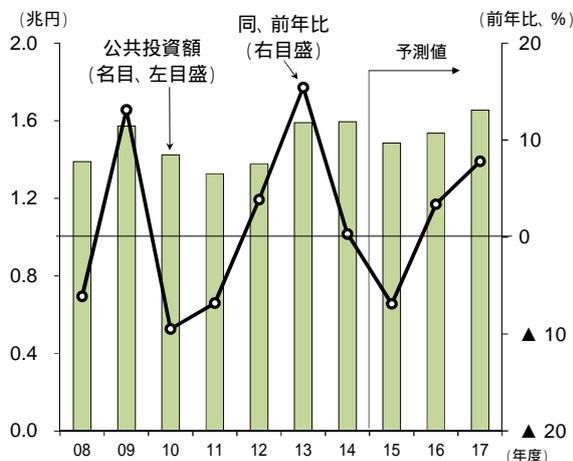
### 政府最終消費支出（以下、政府消費）

16年度は、公務員数の減少が続くと見込まれるものの、人事院勧告（3年連続の引き上げ勧告）を受けて、「名目雇用者報酬」（公務員全体）は微増が予想される。また、医療費や介護費などの「現物社会給付」も、高齢化の進展に伴い増加基調を維持するとみられ、政府消費は増加しよう。

17年度を展望すると、民間賃金の動向を反映し公務員の給与水準も引き上げが予想されるものの、伸びは小幅にとどまろう。もっとも、人員数の減少が下押し圧力となり、「名目雇用者報酬」は減少すると見込まれる。一方、「現物社会給付」は、高齢化に伴う医療・介護給付額の拡大などが予想されるため増加しよう。この結果、総体では増勢が続くと見込んだ（図表20）。

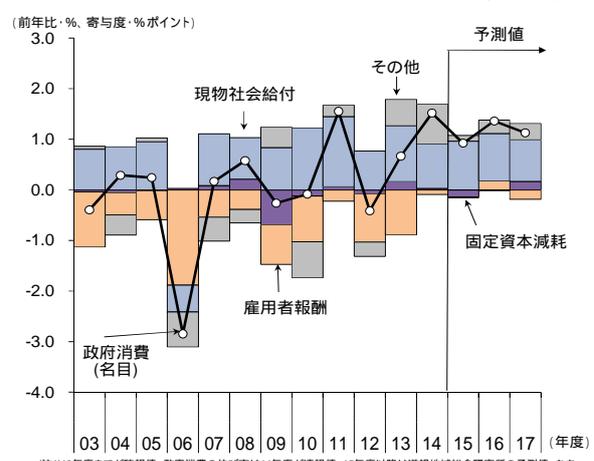
以上をふまえ、実質政府消費は、16年度が前年比1.5%増（名目：同1.4%増）、17年度が同0.9%増（名目：同1.1%増）と予測した。

図表19 名目公共投資（道内）



（注）13年度までが確報値、14年度が速報値、15年度以降が道銀地域総合研究所の予測値。  
（出所）北海道

図表20 名目政府消費の要因分解（道内）



（注1）13年度までが確報値、政府消費の伸び率は14年度が速報値、15年度以降は道銀地域総合研究所の予測値。なお、寄与度内訳は14年度以降が同所予測値。  
（注2）その他には、中間投入、生産・輸入品に課される税、商品・非商品販売（控除項目）などが含まれる。  
（出所）北海道

## 財貨・サービスの移輸出（以下、移輸出）

16 年度の移出額（道内 都府県）・輸出額（道内 海外）を見通すと、「サービスの移出」に該当する道外（国内）客による消費、「サービスの輸出」に該当する海外客による消費は、新幹線開業効果や航空国際線の増便（図表 21）等による入込客数増加に伴い、いずれも増加が見込まれる。一方、「財の移出」は、移出全体の約半分を占める製造工業製品において、道外需要の伸び悩みなどを背景に前年を下回ろう。加えて、台風被害による農産品出荷額の減少なども下押し圧力となるため「財の移出」全体では減少が見込まれる。また「財の輸出」では、円高等による「鉄鋼」「自動車の部分品」「魚介類・同調整品」の落ち込みから、前年割れが予想される（図表 22）。この結果、16 年度の移輸出全体（名目ベース）では前年を下回るものの、物価変動の影響を除いた実質ベースでは微増を見込んだ。

17 年度を展望すると、新幹線開業効果一巡に伴い道外客の増勢鈍化が予想されるものの、海外客は引き続き好調に推移すると見込まれるため、「サービスの移輸出」は増勢が続くと見込んだ。また、国内景気持ち直しに伴う需要増や、海外経済の回復を背景に「財の移輸出」は増加に転じると予想される。この結果、名目・実質とも前年を上回ろう。

以上をふまえ、実質移輸出は、16 年度が前年比 0.5% 増（名目：同 1.3%）、17 年度が同 1.9% 増（名目：同 2.5% 増）と予測した。

## 財貨・サービスの移輸入（以下、移輸入）

16 年 4-10 月期累計の輸入額（通関ベース・名目）は前年同期比 31.7% と、円高・原油安に伴う鉱物性燃料の減少が下押し要因となっており、年度ベースでも前年を下回ろう。一方、移入は、公共投資・住宅投資など道内需要の持ち直しを背景に増加が見込まれる。この結果、16 年度の移輸入全体（名目ベース）では、前年を下回るものの、物価変動の影響を除いた実質ベースでは増加を見込んだ。

17 年度を展望すると、移入は、個人消費、設備投資、公共投資といった道内需要の増加に伴い、高い伸びを予想。一方、輸入は、円安・原油高などを前提に鉱物性燃料が押し上げに寄与し、4 年振りの増加が予想される。この結果、名目・実質とも前年を上回ろう。

以上をふまえ、実質移輸入は、16 年度が前年比 1.6% 増（名目：同 1.0%）、17 年度が同 2.5% 増（名目：同 2.9% 増）と予測した。

図表 21 新千歳空港発着便数（国際定期便）



(出所) 東京航空局新千歳空港事務所「新千歳空港の航空概況速報」

図表 22 通関輸出額（道内）



(出所) 函館税関「北海道貿易概況」

(四半期)

## (4) 生産側からみた道内経済見通し(主要業種別純生産)

## 第1次産業

## 農業

16年度の産出額(生産数量×庭先販売価格)は、作物部門が前年実績を下回る(作況指数が102だった米を除き、主要作物は台風被害を主因とした減産に伴って総じて前年割れ)ものの、畜産部門の下支え(部門の約8割を占める肉用牛・乳用牛が増加)により、全体では前年比微減にとどまろう(前年比0.5%)。原油価格低下に伴う光熱動力費など生産コストの縮減もあり(図表23)、純生産は前年並みの水準(同0.1%増)を維持すると見込まれる。

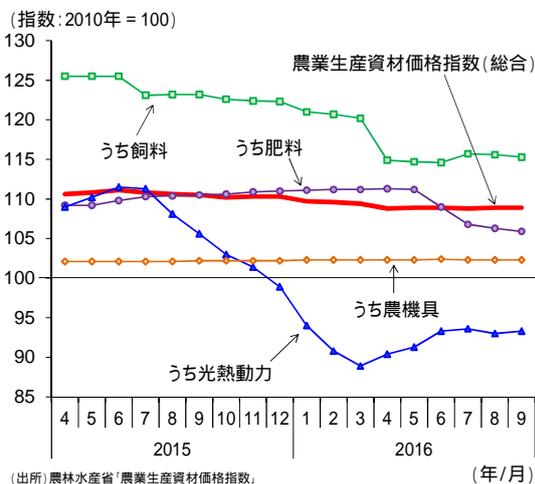
17年度を展望すると、作物部門では、一部の地域や作物で前年(台風被害)の影響が残存するとみられる。もっとも部門全体の産出額は、平年作<sup>(5)</sup>を前提に前年を上回ると予想。米(作付面積減少も、道産米人気を背景に価格が上昇)や、豆類および馬鈴しょ(前年の反動による収量増加が産出額を押し上げ)などで増加が見込まれる。一方、畜産部門の産出額は、主力の生乳<sup>(6)</sup>(前年みられた猛暑の影響はく落により増産、総合乳価水準は前年並みを予想)がけん引し増加しよう。この結果、農業総体の産出額は同1.3%増と、2年ぶりのプラスを見込んだ。

以上をふまえ、農業の純生産は、16年度が前年比0.1%増、17年度が同1.2%増と予測した(図表24)。

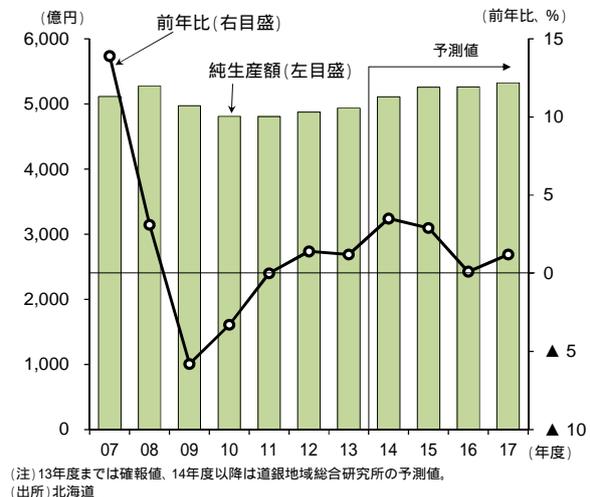
(5) 当該年の前7年間における年平均の単位面積当たり収量(最高・最低を除く5年の平均)。

(6) 道内農業粗生産額の構成比は、作物部門:45.7%(うち、米9.9%、麦類1.7%、豆類3.2%、いも類5.9%、野菜19.0%など)、畜産部門:54.3%(うち、乳用牛35.5%、肉用牛8.1%、豚4.1%、鶏3.3%など)。(出所:農林水産省、2014年実績)

図表23 農業生産資材価格指数(全国)



図表24 農業の純生産額(道内)



## 水産業

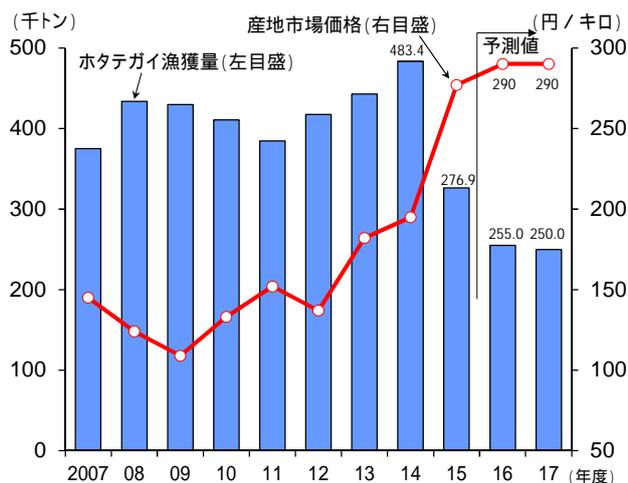
16年度は、主要魚種<sup>(7)</sup>であるホタテガイが、2014年度冬場に発生した大しけに加えて今年の台風被害などを主因に、漁獲量が前年比2割以上減少(図表25)。産地平均価格は過去最高値を更新するものの生産額(漁獲量×産地市場価格)は、同2割弱の落ち込みが見込まれる。一方、24年ぶりの凶漁が見込まれる秋サケは、漁獲量が同3割超減少(資源不足・海水温上昇・台風による被害や影響が主因。価格は過去最高値を更新)。その他魚種を含めた全体の生産額でも前年を

下回ろう(同 10.3%)。当年度は燃油価格低下に伴い生産コストがいくぶん圧縮されるものの、純生産は前年水準を1割程度下回ると見込まれる。

17年度を展望すると、主要魚種では、過年度の漁場被害の影響が残るホタテガイで減産が続こう(価格は高止まりを予想)。一方、秋サケは、凶漁だった前年の反動により漁獲量が11万トン程度に持ち直し、生産額は同2割程度増加すると見込んだ。スケトウダラ、サンマ、ホッケなどを始めとするその他の魚種は、資源不足・海水温上昇など近年の漁場環境変化を背景に不漁傾向が続くと予想されるが、総体の生産額は主要魚種のけん引により、同3.9%増と増加に転じよう。以上をふまえ、水産業の純生産は、16年度が前年比9.8%、17年度が同3.6%増と3年ぶりに前年実績を上回ると予測した(図表26)。

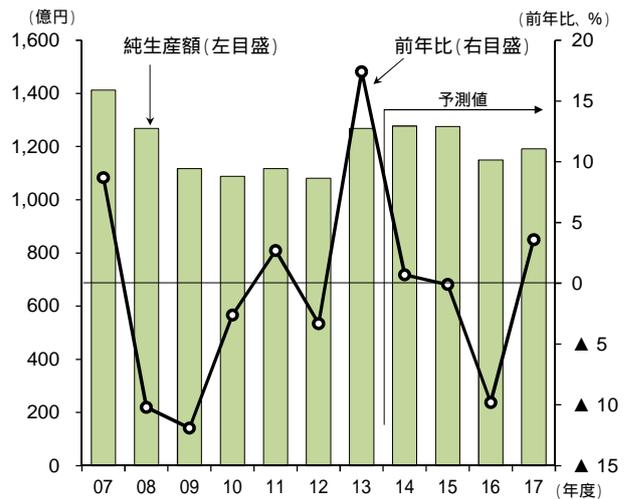
(7)道内漁業粗生産額に占める主要魚種の構成比は、ホタテガイ:29.0%、さけ類:18.7%、こんぶ類:7.8%、たら類:6.5%、いか類:5.4%、さんま:4.3%。(出所:農林水産省、2014年実績)

図表25 ホタテの漁獲量と単価(道内)



(注)2015年度までが実績、2016・2017年度は道銀地域総合研究所の予測値。  
(出所)北海道漁業協同組合連合会

図表26 水産業の純生産(道内)



(注)13年度までは確報値、14年度以降は道銀地域総合研究所の予測値。  
(出所)北海道

## 《参考》「総生産」と「純生産(要素費用)」

**総生産**：1年間に生産活動によって新たに生み出された付加価値の合計(各産業の粗生産額に当たる産出額から原材料費などの経費を控除したもの)。

**純生産**：総生産(粗付加価値)から固定資本減耗(減価償却)と純間接税(間接税-補助金)を控除したもの。雇用者報酬と営業余剰・混合所得の合計に相当する。

(参考1)道内純生産(要素費用)

=道内総生産(産出額-中間投入)-固定資本減耗-純間接税(間接税-補助金)

=雇用者報酬+営業余剰・混合所得

(参考2)営業余剰とは、企業部門に分配される付加価値を指す(企業の営業利益総計)。混合所得とは、家計部門のうち個人事業主に分配される付加価値を指す。

## 第 2 次産業

## 製造業

足元の製造業生産動向をみていくと、16 年度上期は、護岸ブロック（窯業・土石）、粗鋼（鉄鋼）、洋紙（紙・パルプ）など一部品目で増産の動きがみられたものの（図表 27） 新興国の景気減速に伴う道外需要の減少、一部工場での火災発生や定期修理、台風被害に伴う施設設備の被災や原料調達難（食品加工）などから、上期平均の製造工業生産指数<sup>（8）</sup>（以下、生産指数）は 94.2（前年同期比 1.6%）となった。下期には、災害復旧関連の「窯業・土石」「金属製品」、道外向けの「電気機械」「輸送機械」などで増産が見込まれるものの、年度平均の生産水準としては低水準にとどまろう。

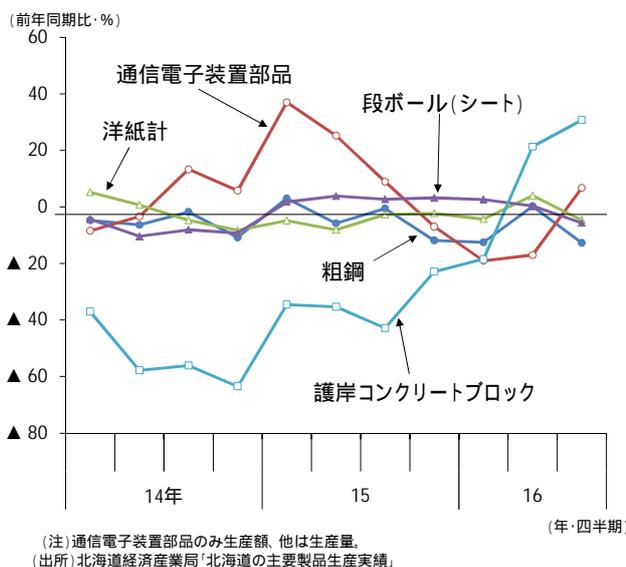
以上をふまえ、年度平均の生産指数は 94.1（前年比 1.2%）と予測した。この結果、産出額は前年を下回るものの、原材料・燃料の価格低下による中間投入の減少などから、純生産は前年を上回ると予想される。

17 年度を展望すると、「紙・パルプ」「印刷」は、紙媒体から電子媒体への流れに伴い、減産傾向が続くと予想される。また、ウエートの大きい「食料品」は、台風被害による原料調達難を背景に一部で工場稼働率の低下が見込まれることなどもあり、低い伸びにとどまろう。一方、道内での災害復旧工事向けに、引き続き建設関連資材などの増産が見込まれるほか、国内・海外需要の増加を背景に「電気機械」「輸送機械」などは堅調に推移するとみられる、この結果、年度平均の生産指数は 94.7（同 0.6%上昇）（図表 28）を予想。純生産は僅かながら前年を上回ると見込んだ。

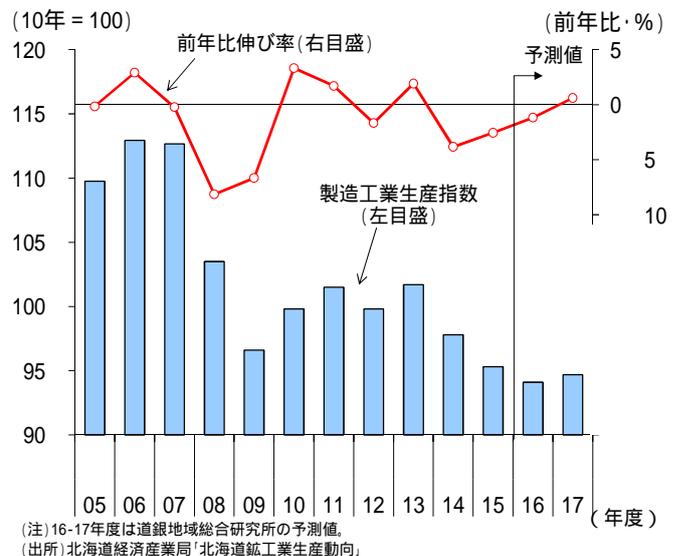
以上をふまえ、製造業の純生産は、16 年度が前年比 1.6%増、17 年度が同 0.8%増と予測した。

（8）鉱工業生産指数は、「製造工業（製造業各業種の総平均）」と「鉱業」に分類される。現在は 2010 年を 100 として算出され（10 年基準ベース）、ウェートは、製造工業が 98.587%、鉱業が 1.413%。なお、鉱工業生産指数の前年比伸び率（予測値）は、16 年度：1.2%、17 年度：0.6%上昇。

図表 27 主要製品における道内生産量（額）



図表 28 製造工業生産指数（道内）



## 建設業

16年度の工事受注額は、民間発注工事では、設備投資の底堅さを背景に、非住宅・土木で増加が見込まれる。住宅は、貸家における投資マインドの高まりや、17年4月に予定されていた消費税増税を見据えた駆け込み着工などが寄与。新設住宅着工戸数の比較的高い伸びが見込まれることから、受注を押し上げよう。また、官公庁発注工事は、前年比大幅増となった15年度補正予算の執行繰越分、16年度当初予算の執行前倒し、台風被災地向け災害復旧工事一部の年度内執行、などが受注の押し上げ材料になるとみられ前年水準を上回ると予想した。この結果、建設業総体での工事受注額は増加しよう。

17年度の工事受注額を展望すると、民間発注工事（非住宅）では、企業収益の回復や災害復興などを背景に設備投資の堅調な推移が見込まれるほか、札幌市内において継続中の複数の再開発事業も全体の下支え要因となると予想される。もっとも、住宅は、16年度上期の駆け込み需要のような押し上げ効果が期待できる材料は無く、前年までにみられた需要先食いに対する反動が見込まれる（住宅着工戸数は前年割れを予想）。このため、民間発注工事全体では、住宅工事の減少が下押し圧力となり前年を下回るとみられる。一方、官公庁発注工事は、北海道新幹線工事（新函館北斗-札幌間）国や道の16年度補正予算にかかる工事（台風被災地向け災害復旧工事を含む）が17年度に本格化するとみられることから前年を上回ろう（図表29）。この結果、17年度の工事受注額は、公共工事がけん引し増加が予想される。

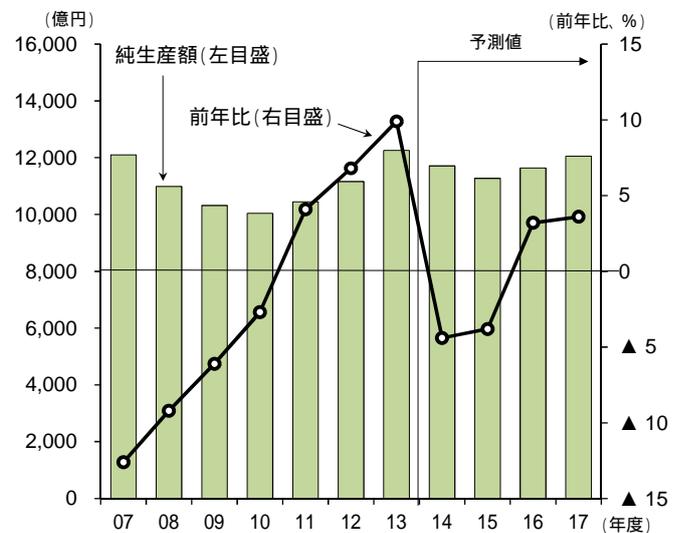
以上をふまえ、建設業の純生産は、16年度が前年比3.2%増、17年度が同3.6%増と2年連続の増加を予測した（図表30）。

図表29 建設業の工事受注見通し（道内）

発注元	前年度との比較	2017年度見込み
民間発注工事 （住宅）	↓	・16年度上期の駆け込み需要のような押し上げ効果が期待できる材料は見当たらず。また、前年に需要が先食いされており、着工戸数は前年を下回ると予想される
民間発注工事 （非住宅）	↑	・企業収益の改善、観光客増加への対応、都市再開発事業の本格化などを背景に、設備投資が上向くと見込まれる
官公庁発注工事	↑	・北海道新幹線工事（新函館北斗-札幌間）向けの予算増加が見込まれる ・台風被災地向けに16年度補正予算が計上されており、大半の執行は17年度に繰り越されるとみられる

〔出所〕道銀地域総合研究所作成

図表30 建設業の純生産額（道内）



## 第3次産業

16年度は、「電気・ガス・水道」の収益が、電力小売自由化<sup>(8)</sup>に伴う競合激化により下押しされよう。一方、海外客の増勢持続、北海道新幹線開業(16年3月)に伴う道外客の増加に加え、石油製品価格低下によるコスト圧縮などを受けて、「旅客運輸」「宿泊サービス」など観光関連業種の収益は上向こう。また、雇用情勢の回復持続改善を背景とした個人消費の緩やかな持ち直しにより、「卸・小売」の業績も底堅く推移すると見込まれる。

17年度を展望すると、「電気・ガス・水道」は、ガス小売自由化に伴い収益下押し圧力が残るとみられる。一方、雇用・所得情勢の改善持続、海外客を中心とした観光入込客数の増勢持続、公共投資・設備投資の増加、中古住宅流通市場の広がり、高齢化関連市場の拡大などが予想される。この結果、「卸・小売」「運輸(旅客・貨物)」「不動産」や、「医療・福祉関連」を始めとする対個人向けサービス業、「建機レンタル・リース」を始めとする対事業者向けサービス業など、幅広い業種での収益底上げが見込まれる。また、雇用者報酬面では、人手不足感の強まりを背景に「小売」「運輸」「宿泊施設」「飲食」などを中心に、新規雇用や賃金引き上げの動きが続こう。

以上をふまえ、第3次産業の純生産は、16年度が前年比1.4%増、17年度が同1.6%増と6年連続の増加を予測した(図表31)。

(8) 電力の小売自由化は、既に2016年4月からスタート。また、ガス(都市ガス)の小売自由化は、2017年4月からスタートする予定。

図表31 道内純生産(要素費用)の見通し

(百万円、前年比・%)

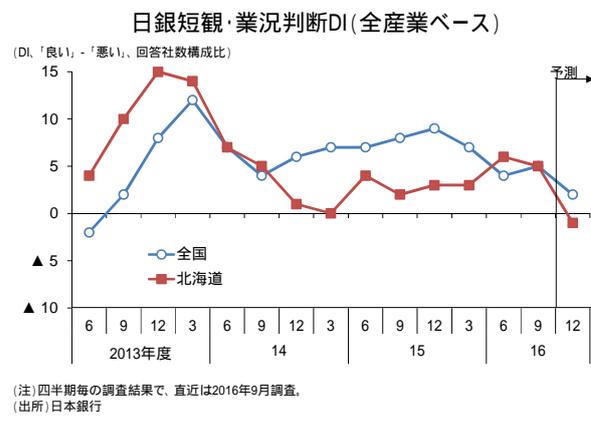
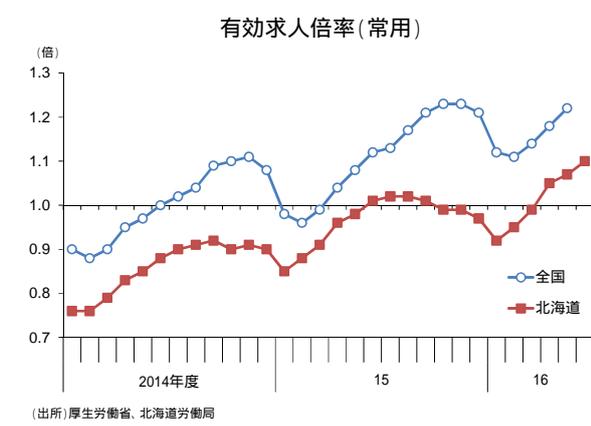
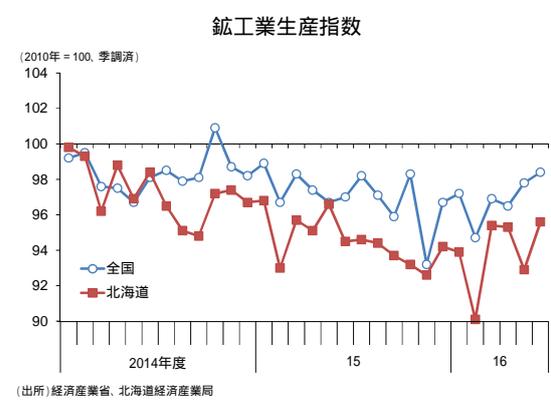
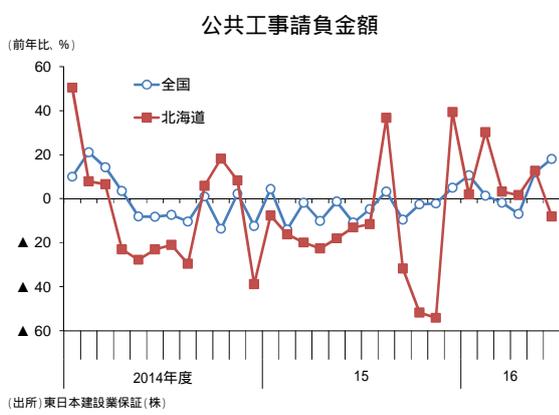
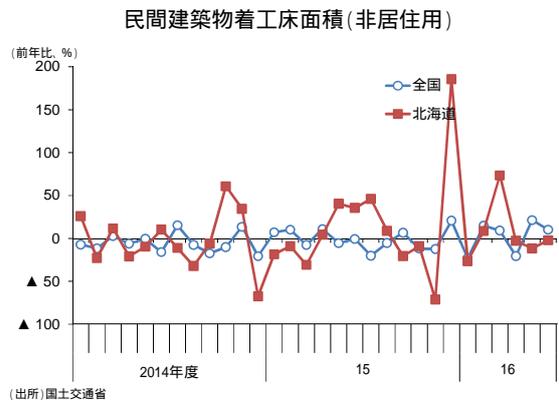
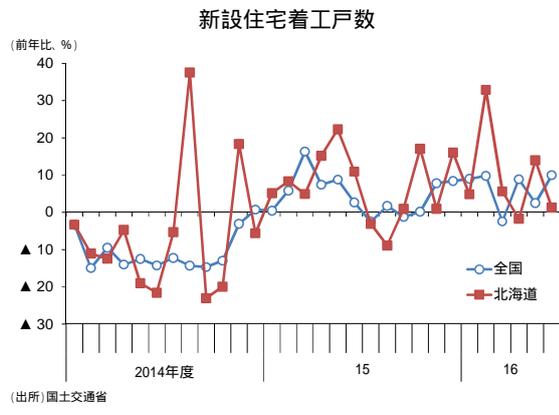
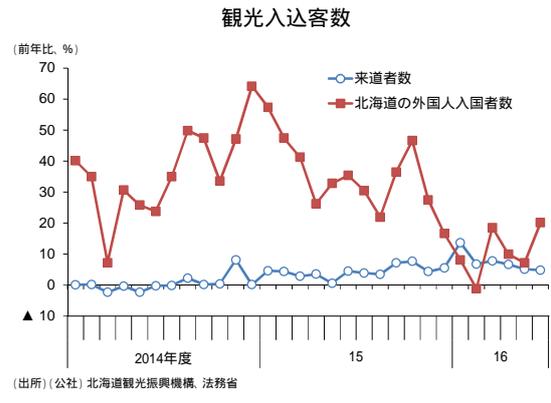
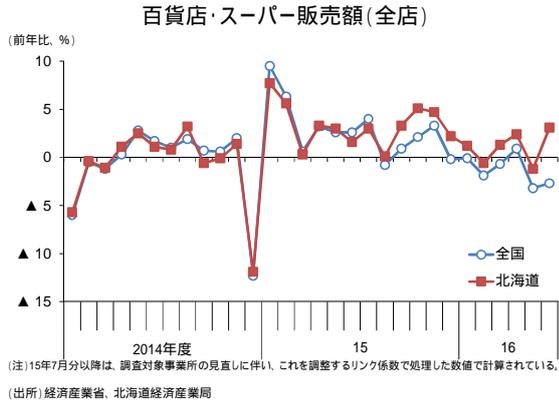
項目	15年度【実績見込】		16年度【見通し】		17年度【見通し】	
	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
第1次産業	667,592	2.2	656,191	1.7	666,249	1.5
農業	525,675	2.9	526,102	0.1	532,322	1.2
林業	14,379	0.2	15,112	5.1	14,765	2.3
水産業	127,538	0.1	114,977	9.8	119,162	3.6
第2次産業	2,076,752	1.4	2,127,943	2.5	2,177,187	2.3
鉱業	10,136	8.8	9,672	4.6	9,193	5.0
製造業	939,729	1.8	954,796	1.6	962,771	0.8
建設業	1,126,887	3.8	1,163,475	3.2	1,205,223	3.6
第3次産業	8,983,760	2.4	9,110,385	1.4	9,258,598	1.6
電気・ガス・水道業	245,685	18.4	243,720	0.8	243,476	0.1
卸売・小売業	2,094,233	1.4	2,123,552	1.4	2,146,911	1.1
金融・保険・不動産業	1,894,971	1.9	1,883,790	0.6	1,902,778	1.0
運輸・通信・サービス業	4,748,871	2.2	4,859,323	2.3	4,965,433	2.2
政府サービス生産者	1,601,838	0.4	1,611,449	0.6	1,619,506	0.5
対家計非営利団体	403,559	3.3	419,873	4.0	436,458	3.9
道内純生産 (要素費用表示)	13,733,500	1.6	13,925,841	1.4	14,157,998	1.7

(注1) 要素費用とは、一定期間中に新たに生み出された付加価値のことで、生産のために必要とされる労働・資本等の生産要素に対して支払われた費用である賃金・利潤などから構成される。

(注2) 百万円単位は四捨五入しているため、各項目の合計と道内純生産は必ずしも一致しない。

(注3) 道銀地域総合研究所の予測値。

# 参考 グラフで見る足元までの道内経済



2017 年度（平成 29 年度）

# 北海道経済の展望

発行 株式会社 北海道銀行

企画・編集 株式会社 道銀地域総合研究所 経済調査部

(照会先) 〒060-8676

札幌市中央区大通西 4 丁目 1 番地 道銀別館ビル

電話 011-233-3562 (担当：飯田、黒瀧、川崎)

- ・ 当資料は、作成時点で入手可能なデータ等を参考に、情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ・ 当資料に出てくる道民経済計算の概念や用語等につきましては、北海道のホームページの「道民経済計算の解説」等を参照願います。